

区分	氏名	所属	分類	概要
三重県人口減少対策 有識者会議委員	天野 馨南子	ニッセイ基 礎研究所	人口ビジョン	<p>○三重県は、2013年～2023年の出生数の減少率が全国ワースト15位。また、2020年～2023年（コロナ以降）の転出超過数の合計は全国ワースト10位。この状況を改善せずに地元の子育て支援に取り組んでも効果は薄い。</p> <p>○2015年～2020年の傾向をみると、自然増減率と社会増減率には強い正の相関（0.8）がみられる。 →社会減の地域では、大きく自然減となる傾向がある。就職のタイミングで、若い女性に選ばれることが重要。</p> <p>○女性の社会減が大きいため、都道府県レベル（特に市町レベル）で合計特殊出生率を重視しても意味がない。出生数を意識するのも一つの考え方。</p>
			社会減	<p>○女性の転出超過が多い社会減エリアがその状態を放置すると、いづれ男性も女性も出ていくようになる。三重県は今、その段階にきている。</p> <p>○無作為に抽出した女性を対象にしたアンケート調査によると、20代のうちに2、3回ステップアップ転職する傾向が強い。そのステップアップ転職していく中で、地元から東京へ転出するケースが一定数ある。</p>
人口ビジョン関連 有識者	小池 司朗	社人研	人口ビジョン	<p>○自治体の置かれた状況は多種多様であるため、人口減少対策とその経過の因果関係は、はっきりした傾向はないと思われる。特に基礎自治体であれば、取組により改善した例はあるが、県レベルではない。</p> <p>○コーホート要因法を用いており、現状どおりであれば、今後の人口推計は基本的には「中位」となると想定している。また、「高位」は、現実的というより、かなり楽観的に見た数字となる。これまでの推計値とその後の実績を比較して見ると「中位」から「低位」の間が多くなるかもしれない。2005年推計と2010年推計の後には「中位」と「高位」の間となったが、これは団塊ジュニア世代の晩婚化により出産のタイミングが集中した（産み残し）ためであり、長期的にみると下降傾向は変わっていない。また、近年はコロナ後にもかかわらず、婚姻数が回復していない。今後は短期的にみても「中位」を下回ることが想定される。</p> <p>○大型公共交通機関と社会増減の関係の理由にははっきりしないが、新潟新幹線開通の際の新潟県、北陸新幹線開通の際の富山県や石川県は、いわゆるストロー現象が生じるというよりは、開通時期に一時的に人口が増えていた。ただし、その増加は一時的であり、その後は減少に転じている。</p> <p>○2040年は団塊の世代が90代、団塊ジュニアが65歳に到達する。団塊ジュニアは未婚も多いこともあり、孤独死の増加が懸念されるとともに、病床や火葬場の需要が増大し、ひっ迫することが想定される。亡くなる方が増えることで基礎自治体、病院、警察などは相当大変になると思う。総人口に関しては、さまざまな規模の自治体があるため、150万人でどういったことが課題が生じるかはわからない。</p>
			人口ビジョン	<p>○人口減少対策の取組と成果に係るつながりや因果関係は正確にはわからない。一定の関連性は推定できるものの、ドイツも家族制度が成果に直結したかどうかは不確かで、出生数の多い東欧やトルコなど、他のEU諸国からの流入の影響も一定あると考えている。</p> <p>○日本とドイツでは生活の土台が異なるため、日本の政策がドイツと同程度の効果が出るとは考えにくい。日本とドイツでは、①男性・女性の役割分担の意識が異なる、また、②ドイツは同一労働、同一賃金が徹底されている点が異なっている。</p> <p>①について、日本において今後子育て制度が充実されても、強い役割分担意識が邪魔をして、女性の負担がさらに増えることになり、ドイツのような大きな効果は見られない可能性がある。</p> <p>②について、ドイツにおけるリスクリング等の労働者のスキルアップについては、個々の企業が実施するのではなく、資格付与も含めて、商工会議所が統一規格として実施しており、それが同一労働・同一賃金として反映されている。男性の賃金が高い日本においては、男性の労働時間が多いままとなる可能性がある。</p> <p>○ドイツも中小企業は多い。日本と異なるのは中小企業においてもDXが浸透しており、ブルーカラーとしてではなく、女性でも男性と同じ働き方ができる、ホワイトカラーを増やし、同一賃金を実現させている点であると思われる。</p> <p>○近年合計特殊出生率は下落傾向にあり、2023年は1.35まで下がっている。これには、コロナやウクライナ情勢を含むさまざまな社会的要因があると考えられる。手厚い子育て政策ができるのは、子どもの数が少ない間であり、子どもの数が増えれば、財政的に厳しくなる。近年ドイツは歳出削減の方向の動きが見られる。</p>
			人口ビジョン	<p>○三重県独自の将来人口推計については、論理的に説明できるのであれば現在三重県が実施しようとしている方法で問題ない。また、合計特殊出生率の上昇幅の仮定についても、社人研の仮定とも一致しており一般的な考え方である。</p> <p>○三重県においては、1995年頃から人口モメンタム（※）が1を切り、以降約30年間減少モメンタムとなっている。これを再び増加モメンタムに転じさせるためには、同じ時間の30年間合計特殊出生率2.07（人口置換水準）を維持する必要があり、極めて現実的でない。</p> <p>※人口モメンタム：人口の増減に関する慣性を示す数値。 1を上回ると、人口置換水準を維持しても人口は増加。 1を下回ると、人口置換水準を維持しても人口は減少。</p> <p>○日本における少子化の最大のポイントは晩婚化。結婚年齢によって最終的に持つ子どもの数は顕著に変わる。</p> <p>○国連の調査によると、平均出生年齢が32歳を超えると人口の反転は難しくなる（日本の平均出生年齢は31歳）。 →20代で結婚することがポイントになるが、現実的にみるとハードルは高い。大卒の場合、22歳で就職し、5年ほど働いて仕事が板についてきたところで結婚を考え始める。スムーズに結婚までいっても29歳ごろになる。</p> <p>○コロナによる婚姻数への影響を受け、合計特殊出生率が低位となる傾向は、少なくとも2030年頃までは続くとみられる。欧米では、コロナ後に合計特殊出生率の上昇がみられるが、日本においては婚姻数が回復していないことが課題。</p>